

4 点検評価結果

目標	I	確かな学力の育成		
施策	1	一人一人の学力を伸ばす教育の推進		
主な取組		○ 「埼玉県学力・学習状況調査」の実施とその活用による指導方法の改善		
		○ 学習データを活用した個に応じた指導の研究・実践		
		○ 児童生徒の学習意欲・学力向上の取組の推進		
		○ 少人数指導などのきめ細かな指導の充実		
担当課		高校教育指導課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
学力・学習状況調査実施事業等	173,530	児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進するため、埼玉県学力・学習状況調査を実施し、本県の市町村立小・中学校等における児童生徒の学力や学習に関する事項等を把握し、教育施策や指導の工夫・改善を図る。 ○調査実施：令和7年4月23日～令和7年5月21日 ○調査対象・実施方法 さいたま市を除く62市町村でC B T（タブレット端末等を活用した調査）で実施 ○調査結果公表：令和7年10月24日 ○調査結果の分析や取組事例等を掲載した報告書の作成・周知 ○学力を大きく伸ばした学級の担当者（学級担任、教科担任）へのヒアリングの実施・効果的な取組事例の周知 ○複数校一斉型ハイブリッド研修の実施：令和7年8月20日、22日 ○復習問題の活用（M E X C B T（文部科学省C B Tシステム）への搭載） ○C B T体験の実施	令和7年度から新たに、希望する学校の全教員を対象とした学校単位の研修を実施した。自校の結果に基づく分析及び調査結果の活用方法についての演習を行うとともに、学校間の情報共有の機会を設定することで、教職員の指導力の向上を図ることができた。 また、各学校に対して、M E X C B Tに搭載した復習問題の活用を促した。併せて、C B T体験を実施（新小学校4年生は悉皆、新小学校5年生以上は希望に応じて実施）し、児童生徒がC B Tに触れる機会を多く設定したことで、大きなトラブルなく調査を実施することができた。 さらに、児童生徒の学力を大きく伸ばした教員の良い取組事例を県内全ての学校に周知するとともに、各市町村教育委員会の指導主事が集まる会議で、調査結果を基にした授業改善に関する協議を行うなど、授業改善に向けた取組を推進することで、各学校における指導の工夫・改善を図ることができた。 しかし、学力中位層については依然として伸び悩みが見られる。学力中位層を伸ばすため、授業改善のための質問調査の公開や学力向上につながる学級経営リーフレットの周知等を行ったが、更なる学力向上策の提示については課題がある。 令和7年に開催した『「埼玉県学力・学習状況調査の今後の在り方に関する有識者会議』』では、現在の調査は、教育委員会の施策の立案や検証への活用や、児童生徒や保護者等にとって調査結果を分かりやすく示すことについて、更なる改善が必要との意見をいただいた。その点を踏まえ、客観的なデータをこれまで以上に有効活用し、学力向上に向けた取組を進めていく必要がある。	義指

	0	学年会や教科会等で分析・考察を行い、生徒の学力の伸びや課題を把握する。また、更なる学習意欲の向上を促すために、「学びの基礎診断」を生徒の実態に合わせてあらかじめ年間指導計画に位置付けた上で実施する。	「学びの基礎診断」を、生徒の実態に合わせてあらかじめ年間指導計画に位置付けた上で実施することで、生徒の学習状況の把握に役立ち、また、学習意欲の向上を促すことができた。 今後、学習状況をデータに基づき把握するとともに、学習意欲を高め、学力向上に向けた取組に向け、「学びの基礎診断」などの効果的な活用について各学校の実情に応じて取組を進める。	高指
小中学校教育課程実践事例の周知（施策3にも掲載）	0	各教科等の適切な指導と評価の充実が図られるように実践事例集の活用について、小・中学校等に周知する。 ○ICTの効果的な活用等、児童生徒の資質・能力育成に向けた具体的な授業事例を掲載した小・中学校教育課程実践事例の研修会等での周知、活用の促進 ○市町村教育委員会の指導主事や学校の管理職等に対する、研修会での研修プログラム「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」の周知、活用の促進 ○研修プログラムの改訂	小・中学校教育課程実践事例が各学校にとって使いやすいものとなるよう、ICTの効果的な活用等、具体的な授業事例を掲載し、研修会等で周知した。これらの活用を促進することで、児童生徒の資質・能力育成や各教科等の適切な指導と評価の充実を図ることができた。 また、令和7年度に作成した、中学校教育課程実践追加事例を基に、各教科等の研修プログラムを改訂した。	義指
課題を抱える生徒のための学習支援プラン（施策14、15にも掲載）	16, 113	【学習支援】 生徒の基礎学力の定着及び学習意欲の向上を図るために、県立高校に学習サポーターを配置する。指定校は、授業及び長期休業中の講義等において学習サポーターを活用した学習支援を実施するとともに、生徒の実態に応じた学習指導や教育課程の編成等について研究し、組織的に授業改善に取り組む。 ○全日制 25校、定時制 21校	学習サポーターを活用した取組が進むことで、学習支援を受けた生徒のうち、79.3%が学習への意欲が向上し、78.6%が授業への理解を深めることができた。また、学習サポーターに対し、本事業への理解を深めることが課題であったため、令和5年度から活動前研修を実施し学習支援に係る基礎的な知識や配置校での役割、不祥事防止などの内容を取り上げている。	高指

施策指標の 達成状況・ 原因分析	●学力・学習状況調査における学力状況 「全国学力・学習状況調査」において全国トップクラスにある教科数（教科） 【出典：文部科学省による「全国学力・学習状況調査」】 【原因分析】 これまでの埼玉県学力・学習状況調査の分析結果から「主体的・対話的で深い学び」の実践が、児童生徒の非認知能力などの向上を通じて学力の向上につながることが分かっている。 今回、数学が指標を達成する結果となったことは、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が学校で着実に進んでいる成果と捉えている。 一方、他の教科については、「主体的・対話的で深い学び」の実践に取り組んでいるものの、目標値を達成するまでには至らなかったと考えられる。 (参考) 全国学力・学習状況調査の調査結果の埼玉県の平均正答率 ※（ ）内は全国平均正答率 【令和6年度調査】小：国語 69% (67.7%) ・算数 64% (63.4%) 中：国語 59% (58.1%) ・数学 53% (52.5%) 【令和7年度調査】小：国語 68% (66.8%) ・算数 58% (58.0%) 中：国語 55% (54.3%) ・数学 50% (48.3%) ※国の調査結果では、都道府県別平均正答率は小数第1位を四捨五入した値であるのに対し、全国の平均正答率は小数第2位を四捨五入した値を公表している。 指標では、都道府県平均正答率は四捨五入した数値のため、取り得る値の最小値と全国平均正答率（例：小学校国語では、県69%→68.5%と国67.7%）を比較している。	義指
施策指標の 達成状況・ 原因分析	●学力・学習状況調査における学力状況 「埼玉県学力・学習状況調査」において学力を伸ばした児童生徒の割合（％） 【出典：埼玉県による「埼玉県学力・学習状況調査」】 【原因分析】 中学校の学力の伸びの数値が改善しているのは、中学校・数学において、学力を伸ばした割合が前年よりも増加していたことが要因である。 目標値を達成できなかった主な要因として、学力中位層（上位25%から上位75%の間に位置する児童生徒）の学力に伸び悩みが見られたことが考えられる。学力中位層を伸ばすため、授業改善を促す研修、教材、好事例の提供や指導、助言等を行ったが、目標値を達成するまでには至らなかった。	義指

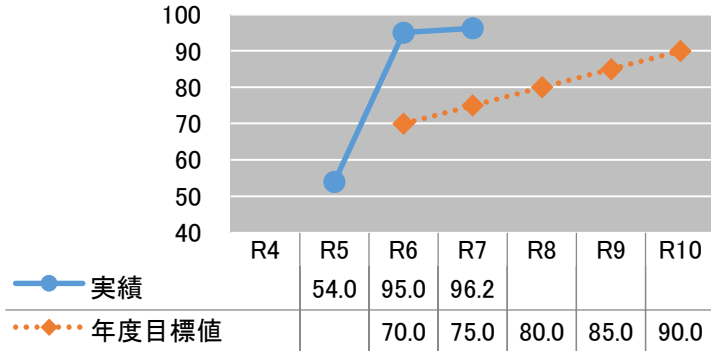
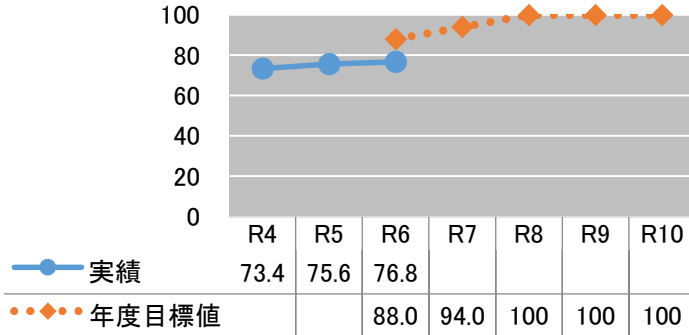
学識経験者の 意見・提言	埼玉県学力・学習状況調査結果から、学力を伸ばした児童生徒の割合が増えている点は評価できる。誰一人取り残さないという観点から、学力中位層のみならず、学力下位層の支援についても引き続き注力すべきと考える。	
	埼玉県学力・学習状況調査は学年全体の学力の伸びを確認できる有効な調査と考える。学力中位層の学力の底上げは今後の大きな目標と考えられるため学力向上策を引き続き検討してほしい。また、調査の結果から地域による学力差や学校内クラスごとの学力差を分析するなど、調査結果について有効な活用が期待される。	
今後の取組	引き続き、「学びの基礎診断」を生徒の実態に合わせて年間指導計画に位置付けて実施し、生徒一人一人の学力の伸びや課題を把握し、学習意欲の向上を促す。 学習サポーターを配置し、学力の定着に課題のある生徒を含め、一人一人の状況に応じたきめ細かな学習支援を行うことで、基礎学力の定着及び学力の底上げを図るとともに、学習意欲の向上を図る。あわせて、学習面でのつまずきに早期に対応することにより、生徒が学校生活を継続し、主体的に学び続けることができるよう支援していく。 また、活動する全学習サポーターに対して、活動前研修を実施し、学習支援に係る基礎的な知識、配置校における役割、不祥事防止等について周知を図っている。今後も、研修内容の充実を図り、各学校における学習支援の質の向上に努めていく。	高指
	調査結果の分析や活用方法に関する研修の充実を図るとともに、学力向上につながった教員の好事例の共有を一層推進する。また、文部科学省C B Tシステム（ME X C B T）に搭載した復習問題やC B T体験の活用を促進し、児童生徒の学習機会の充実を図る。さらに、学力中位層及び下位層への効果的な支援方策を検討し底上げを図るとともに、地域や学校ごとの調査結果の分析を進め、そのデータを授業改善や教育施策の充実に生かしていく。	義指

目標	I	確かな学力の育成		
施策	2	新しい時代に求められる資質・能力の育成		
主な取組		○ 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善（施策4にも一部記載）		
		○ 指導内容・指導方法の工夫・改善		
		○ 教科等横断的な学習の充実		
		○ 地域社会との連携・協働による学びの推進（施策23にも記載）		
		○ 児童生徒の情報活用能力の育成		
		○ 読書活動の推進（施策6にも記載）		
担当課		生涯学習推進課、高校教育指導課、ICT教育推進課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
主体的・対話 的で深い学び の実現の推進	0	生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、各学校での協調学習やICTを効果的に活用する。 協調学習では学習効果を振り返りながら、教員一人一人が継続的な授業改善を進め、更に深化を図るために、学校を超えた教員同士が学び合うネットワークを活用し、教材開発や実践事例の共有や情報交換を進める。 ・「主体的・対話的で深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数:992人	情報交換サイトや教科部会における教材の共有・検討を通じて、学校を超えたネットワークを活用した授業改善を行い、主体的・対話的で深い学びの実現を推進することができた。教員一人一人が継続的な授業改善を行えるような環境作りを行い、更に深化を図るための取組が必要である。	高指
	0	教員の授業改善を図るため、指導主事や学校の管理職等に対し、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」の活用を働き掛けるとともに、実践事例の周知を行う。 ○研修プログラムの活用促進 ・市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会における周知 ・公立小中学校等校長研究協議会における周知 ○研修プログラムの改訂 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、令和7年度版・研修プログラムを改訂 ○授業の実践事例（「小・中学校教育課程実践事例」）の周知	「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」の活用促進や授業の実践事例の周知により、教員の授業改善を推進することができた。一方、教員一人一人が、学校の実態に応じて授業展開を工夫することが重要であり、更なる取組の推進が必要である。	義指
		生徒・教員数の減少、学校の小規模化が見込まれる中で、生徒の多様なニーズに応じた学びの環境を確保するため、教員の確保が困難な一部の教科において、当該教科の免許を所持する	遠隔による試行授業を受けた生徒へのアンケートでは、対面授業の方が理解しやすいと回答した生徒の割合が高いが、理解度の状況は遠隔授業と差がなかった。回を重ねるに連れ、対面授業の方が理	高指

ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業	16,354	教員がいない学校に、当該教科の免許を所持する教員がいる学校から遠隔授業を実施し、その効果を検証する。 ○実施科目数：2科目（「数学」、「情報」） 教員以外の専門家による特別講義として、様々な分野で遠隔授業を実施し、その効果を検証する。また、大学等により、専門家による多様かつ高度な遠隔授業（単位取得可能）を、年間を通じて実施する。 ○実施大学：城西大学 ○参加者：1人	解しやすいと回答した生徒の割合の差が縮まっているように見受けられる。したがって、受信側教員による支援や送受信機材等の適切な環境整備を前提にすれば、生徒の意識と理解度の状況を踏まえ、遠隔授業は対面授業と同等の教育効果が期待できることが示唆された。 一方で、試行授業の実施回数が少なかったことは課題であることから、今後は継続的に授業を行い、学習成果や評価、生徒の適応状況、受信校との調整方法を検証する必要がある。 大学による講座は、高校教育では提供できない、高度な学びを提供できており、今年度も受講した生徒は大学から単位認定を受けた。 一方、参加生徒数を増加させるために、実施機関や内容の工夫をする必要がある。 今後、ICTを活用し、児童生徒が通学先や居住する地域に左右されずに学びたい授業等にアクセスできる環境を作り、公平性・機会保障の向上を図る。公立高校がそれぞれの強みを生かして連携・協力し合い、生徒一人一人の学習ニーズに対応した教育機会を確保する。	
SDGsの実現に向けた教育推進事業（施策3、12、23にも掲載）	1,600	小・中学校等において子供たちが様々な課題の解決に向け、主体的に行動を起こす力を育成するため、地域の課題や特性を踏まえて設定したSDGsのテーマに基づき、4市町8校のモデル校で、企業等と連携し、その課題解決に向け、教科等横断的な視点による教育課程の研究、実践を行う。 ○研究委嘱市町（モデル校） 上尾市（上尾市立今泉小学校、上尾市立西中学校） 川島町（川島町立つばさ小学校、川島町立川島中学校） 皆野町（皆野町立三沢小学校、皆野町立皆野中学校） 蓮田市（蓮田市立黒浜南小学校、蓮田市立蓮田南中学校）	4市町の各モデル校において、総合的な学習の時間を中心に研究発表会を開催した。 この研究発表会では、企業・団体と連携し、教科等横断的な視点で、様々な課題解決に向けて、自ら考え、主体的に行動を起こす力を育成する教育課程の編成方法や指導の在り方等について研究・実践を行った。 令和8年度は、県ホームページにモデル校の取組を掲載するほか、各学校の取組を支援するためのガイドブックを作成するなど、研究の成果を周知し、県内の小・中学校等におけるSDGsの実現に向けた教育の実践を推進する必要がある。	義指
県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」（施策4にも掲載）	11,721	探究活動及び教科等横断的な学びに関する教育の充実を図るため、県教育委員会が指定する高等学校（以下、指定校）が「総合的な探究の時間」等を軸とした教科等横断型の教育課程の検討・実践を行う。指定校は外部機関と連携し、外部講師による探究活動及び先端研究施設での実践研修を通して、探究活動の深化を推進する。 また、生徒発表会を実施し、県公立高校の生徒・教員の情報交換の場とするとともに、指定校の生徒の学習成果を発表する場とする。 ○指定校：12校 ・大学や研究所等、外部施設、地域との連携の実施 ・探究活動を軸とした効果的なカリキュラム・マネジメントの	大学や外部施設、地域との連携により、指定校における総合的な探究の時間や課題研究等の時間を利用した探究活動が充実した。また、各校の教育活動に対して効果的なカリキュラム・マネジメントの検討が行われた。昨年度に引き続き、教育委員会と連携している大学を活用した教育プログラムを実施でき、事業終了後のプログラムを見据えた検討ができた。さらに、生徒発表会は令和6年度の35校を上回る65校が発表し、発表生徒は518人となった。 教育委員会では「埼玉まなび・ひらめき連携ガイド」を作成し、各学校が外部の専門人材と連携しやすいようにしたほか、WEBサイト「学・SAITAMA Research Data Book」も作成し、外部機関との連携のほか学校での取組を発信できるようにした。	高指

		検討・実施 ○連絡協議会 ・対象：指定校12校（各校教員2人） ・開催数：1回 ○県主催生徒研修会 ・4指定校生徒対象研修会を実施。全2種類実施（大学実験、国際理解） ・参加者数：生徒29人 ○教員向けオンライン研修会 ・対象：希望する県立高校教職員 ・回数：6回 ・参加者数：延べ1,418人 ○探究活動生徒発表会 ・対象：指定校及び希望する高校 ・会場：日本薬科大学 ・参加者数：1,174人（運営含む） ・発表校：全日制・定時制合わせて65校 ・発表数及び発表生徒数：213件・518人	今後は、指定校での取組事例を、指定校以外の学校へ普及できるように取組を行っていく必要がある。また、生徒発表会の発表校を拡大するなど、各校の探究活動の事例を共有できる場を開催し、学校における探究活動が更に活発に行われるようにする必要がある。	
高等学校DX 加速化推進事業（DXハイ スクール）（施 策20にも掲 載）	640,000	高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成のため、ICT環境を整備し、ICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する。 ○DXハイスクール採択校：35校	各採択校の取組に応じて、VRゴーグルを活用した探究的な学びや、電子黒板や高性能PC、3Dプリンタを活用した、3DCGや画像解析等に関する高度な専門的指導などを実施することができた。 今後は、各校の優れた取組をポータルサイトやICT活用プロジェクトを通じて広く発信し、県全体への横展開を図り、ICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを推進する。	ICT
学校応援団推 進事業（施策 17、23、25にも 掲載）	7,516	学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図るため、市町村における、学校の学習活動・安心安全の確保・環境整備等の支援を行う「学校応援団」の活動を推進する。 ○補助金交付による市町村教育委員会の取組への支援：28市町 ○各市町村での活動内容の充実への支援 ・地域学校協働活動推進委員会の実施（2回） ・地域学校協働活動担当者会議の実施（4事務所 各2回） ・地域学校協働活動推進に関する研究委嘱（4市、期間：令和6～7年度） ・地域学校協働活動推進セミナーの実施（2回、参加人数：延べ165人） ・地域学校協働活動実践交流会の実施（1回、参加人数：50人） ・地域学校協働活動実践発表会の開催（4事務所 各1回） ・研究委嘱実践発表の動画配信（視聴回数：1,078回）	各取組を着実に推進し、学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図った。 地域学校協働活動推進員やコーディネーター、教職員、市町村担当者などが参加するセミナーや研修会においては、地域学校協働活動に関する講演やワークショップを実施し、地域と学校とが連携・協働することの意義について理解を深めるとともに、地域学校協働活動を担う人材育成に努めた。参加者の声を受けて、地域学校協働活動実践交流会を企画し、実践において重要な点をまとめ、情報通信に掲載した。 また、4市への研究委嘱では、「地域で子供を育てる意識の向上に向けた『コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組』の推進」をテーマとし、市町村担当者と研究対象校への視察や打合せに参加するなど伴走支援を行うことで、研究内容の充実にも努めた。今後も、セミナーや研修会の内容を工夫し、各種情報発信を通じて、地域学校協働活動の	生推

		○各種情報発信 ・情報通信『COLLABO』の発行（5回） ・県政出前講座等での事業説明（10回） ・県教委だより、埼玉教育への掲載 ・実践事例集の作成及び県ホームページでの公開	周知を図るとともに、地域と学校の連携強化や、地域全体で子供たちの学びや成長を支える活動を推進していく。																
「教育の情報化」基盤整備費（施策4、16、17、20にも掲載）	20,568	【ICT活用支援事業】 教員のICT活用指導力の向上を図るため、実践事例の共有や、ICT支援員による支援を行う。 ○活用・実践事例数：257件 ○各校種におけるICT活用プロジェクト：23回 延べ1,659人 ○ICT支援員やWEB相談窓口等による支援 ・学校からの問合せ（電話・WEB相談）：4,172件 ・学校要請等による研修：35件 ○学校現場でのネットワーク調査：6校	本事業では、教員のICT活用指導力向上を目的とした研修の実施や実践事例の発信、ICT支援員等による支援を実施した。 令和7年度は特に教育・校務の両面において生成AIの活用ニーズが高く、全県立学校で利用できる生成AIアプリの基本操作研修を実施するなど、研修内容の充実を図った。 生成AIをはじめとする技術革新を背景に、教員に求められるICT活用指導力も高度化・複雑化していることから、新たな技術に対応した研修の実施や、より実効性の高い実践事例の発信に向け、支援体制の一層の充実を図る必要がある。	ICT															
施策指標の達成状況・原因分析	●「主体的・対話的で深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数（人） 【出典：令和7年度埼玉県立総合教育センター事業実施一覧】 25,000 20,000 15,000 10,000 5,000 0 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 13,144 14,380 15,412 16,404 実績 年度目標値 <table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td>15,500</td><td>16,500</td><td>17,500</td><td>18,500</td><td>20,000</td></tr></table>												15,500	16,500	17,500	18,500	20,000	【原因分析】 公立小・中学校等及び高等学校の初任者研修で、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた講義や協議をオンラインで実施し、また、各所属校で授業実践を行う研修を実施することで、目標値に近づけることができた。	高指
		15,500	16,500	17,500	18,500	20,000													

施策指標の達成状況・原因分析	●教科等横断的な学習や探究活動を行うことで、学びが深まったと感じる生徒及び教員の割合（％）【出典：埼玉県による実績調査】  <table><tr><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr><tr><td>実績</td><td></td><td>54.0</td><td>95.0</td><td>96.2</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>70.0</td><td>75.0</td><td>80.0</td><td>85.0</td><td>90.0</td></tr></table> 【原因分析】 アンケート回答は、そう思う63.2%、ややそう思う33.0%であった。指定校等において教科等横断的な学習や探究活動についての取組が生徒の学習に対して良い影響を与え、知識・技能の習得や思考力等の育成に有効であったことが伺える。 一方、探究活動発表会に参加している生徒・教員でも、「やや思わない」という回答もある。教科等横断的な探究活動を更に充実させるため、県内の探究活動の先進校の事例を収集し、積極的に県内の高校に対して発信する必要がある。	年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	実績		54.0	95.0	96.2				年度目標値			70.0	75.0	80.0	85.0	90.0	高指
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																			
実績		54.0	95.0	96.2																						
年度目標値			70.0	75.0	80.0	85.0	90.0																			
施策指標の達成状況・原因分析	●児童生徒がＩＣＴを活用して学びを深めることを指導できる教員の割合（％）【出典：文部科学省による学校における教育の情報化の実態等に関する調査】  <table><tr><th>年度</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr><tr><td>実績</td><td>73.4</td><td>75.6</td><td>76.8</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>88.0</td><td>94.0</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr></table> (令和7年度実績値判明 令和8年10月頃の予定) 【原因分析】 ＩＣＴ活用プロジェクトによる実践事例の共有やＩＣＴ支援員の配置、ポータルサイトによる情報発信などの取組により、ＩＣＴ活用が促進され、策定時より改善されつつある。 その一方で、生成ＡＩなど新技術に対応する新たなＩＣＴ活用指導力が求められるようになっていることや、児童生徒が他者との協働的な学びにおいてＩＣＴを活用して行う方法が十分には普及していないことが、緩やかな改善にとどまっている要因として考えられる。	年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	実績	73.4	75.6	76.8					年度目標値			88.0	94.0	100	100	100	ICT
年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																			
実績	73.4	75.6	76.8																							
年度目標値			88.0	94.0	100	100	100																			
学識経験者の意見・提言	学校からのＩＣＴ活用に関する問合せが増加しており、教育現場のニーズの高まりを示していると考える。ＩＣＴを活用した指導が可能な教員の割合は着実に増えてはいるものの、ＩＣＴ支援員の活用の強化はまだ必要である。特に生成ＡＩの急速な進展に伴い、新しい技術への対応力の向上が求められている。ＩＣＴを単に使いこなすだけでなく、児童生徒の学力向上や学びの質の改善に直結させることが重要であり、そのための教員・生徒双方への支援強化を期待する。 ＩＣＴを活用した探究学習は児童生徒の主体的な学びを促進するために有効と考える。しかし、児童生徒によってはＩＣＴの活用方法に戸惑う場合や、環境の制約により学習が進まない課題があり、教員が全てをフォローするのは困難である。また、生成ＡＩの成果物と児童生徒自身の成果物との区別が困難になっている現状を踏まえ、ＩＣＴや生成ＡＩの利用に関する教育指導や評価方法について議論を深めていく必要があると考える。																									
今後の取組	各教育事務所が主催する地域学校協働活動担当者を対象とした会議や、県で主催する研修の中で、引き続き、地域でどのような子供たちを育てていくのか、どのような地域を創っていくのかという目標・ビジョンを共有し、地域全体が共に考え、当事者として参画していく体制の重要性を周知していくとともに、好事例や改善点を共有していく。また、県のホームページにおいて、地域学校協働活動情報通信「COLLABO」や実践事例集で、地域住民との取組だけでなく地元企業や団体との連携・協働した活動事例についても掲載することで、活動内容の幅広い周知と理解増進を図る。これにより、地域社会全体で子供を育てる環境作りの普及啓発に努めていく。			生推																						

	学際的な学びに関して、総合的な探究の時間等を軸とした探究活動で先導的な取組を行っている県立高校19校を「探究活動フラッグシップ校」として指定し、当該校に探究活動支援教員の配置や、校内教員研修会の伴走支援を行うことで、フラッグシップ校の教員の負担軽減を図るとともに、探究活動の指導ノウハウを円滑に横展開し、県立高校全体へ探究活動の指導ノウハウの波及を目指す。また、探究活動生徒発表会を2会場にし、参加校の拡大を図ることで、各校の教科等横断的な探究活動の更なる充実を図っていく。	高指
	学校からの相談増加や生成A I の急速な普及を踏まえ、I C T 支援員の活用を一層推進するとともに、教員のI C T 活用指導力の向上を図る。また、I C T や生成A I を活用した教育指導の研究を進め、実践事例の収集・共有を図るとともに生成A I 活用に関する研修を充実させていく。	ICT
	令和5年度から令和7年度にかけて実施した、S D G s の実現に向けた教育推進事業のモデル校での研究成果を踏まえ、県内全ての小中学校等がS D G s の実現に向けた教育を実践することを目指していく。さらに、企業団体等と連携しながら探究的な学びを全県に展開することを目指して、I C T を活用した探究活動などの要点等を示したガイドブックを作成、周知するなど好事例の横展開にも取り組んでいく。	義指

目標	I	確かな学力の育成		
施策	3	伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進		
主な取組		○ 伝統と文化を尊重する教育の推進		
		○ グローバル化の進展に対応する力を育む教育の推進		
		○ 世界で活躍できる人材の育成		
		○ S D G s の実現に向けた教育の推進（施策12にも記載）		
		○ 英語をはじめとした外国語教育の充実		
担当課		高校教育指導課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
「伝統・文化」に関する学校設定科目	0	我が国の伝統や文化の理解を深めるために、国語や地理歴史、芸術、伝統・文化に関する学校設定科目での学習や、総合的な探究の時間での地域の伝統・文化に関する探究活動、伝統芸能を扱う部活動での取組を、学校の実態に応じて行う。 ○「伝統・文化」に関する学校設定科目設置校 ・県教育委員会が定めた学校設定科目を設置している学校（45校） ・学校独自の学校設定科目を設置している学校（6校） ※重複5校	高等学校では、令和6年度が現行の学習指導要領の完成年度であり、各校で学校の実情に応じて伝統・文化に関する県教育委員会が定めた学校設定科目を設置し、我が国の伝統や文化の理解を深めている。また、探究活動発表会では「方言」や「地域のお祭り」をテーマにした伝統・文化や地域の文化に関する発表が行われ、多くの来場者が発表を聞き質問することができた。 一方で、地域の歴史や伝統・文化の特色を踏まえた学校独自の学校設定科目の設置については、一部の学校での実施にとどまっている。	高指
小中学校教育課程実践事例の周知（施策1にも掲載）	0	伝統と文化を尊重する教育を推進するため、地域の歴史や自然、伝統文化に関する内容を教材として取り上げた事例（小・中学校教育課程実践事例）について、研修会等で周知する。 ・対象：市町村教育委員会指導主事 ・開催数：2回 ・参加者数：約60人	小・中学校教育課程実践事例を活用した取組を進めることで、伝統と文化を尊重し、地域への愛着や理解を深める教育を推進することができた。 しかし、中学校では我が国や世界に関する学習が中心となることから、中学校での郷土に関する教育の充実に課題がある。	義指
県立高校グローバル教育総合推進事業	5,600	【埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業】 国際的な視野、外国語によるコミュニケーション能力の育成及び将来の進路選択の幅を海外に広げることを目指すため、指定した推進校の生徒が海外の高校や大学とオンライン交流を行い、その後、授業参加体験、研究室訪問、学生との意見交換及びホームステイ等に取り組む。 ○海外派遣：県立高校21校 ○オンライン交流：県立高校21校	海外派遣やオンライン交流を活用した取組が進むことで、国際的な視野や外国語によるコミュニケーション能力の育成、多様な文化への理解を深めることができた。 しかし、費用負担が大きいことや参加対象が限られていることから、より多くの生徒に国際交流の機会を提供することに課題がある。	高指

	6,000	【社会総がかりで行う高校生留学促進事業】 グローバル人材育成のため、社会総がかりで行う高校生留学促進事業において、高校等が実施する短期海外研修の経費を補助する。 ○支援生徒：県立高校1校8人	申請があったにもかかわらず、国の審査に通らずに支援ができなかった学校もある。申請が通った学校については、国の定める支援対象に該当する生徒に一人6万円の支援をすることができた。	高指
	324,546	【語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業】 国際理解教育及び外国語教育の改善・充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を推進するため、語学指導等を行う外国青年の招致等を行う。 ・外国語指導助手（ALT）の県立高等学校への配置：46校、65人 ・大学等と連携し、非英語圏留学生を県立高等学校等へ派遣 派遣学校数：12校 派遣日数：延べ529日	県立高等学校等46校を配置校として指定し、そこから訪問校92校にALTを派遣し、全校で授業等で活用することで、外国語教育の改善・充実につなげることができた。また、ALTによる英語スピーチコンテストや英語ディベートの指導を通じて、各校における外国語教育の質の向上や充実につなげることができた。更に、県立高等学校12校に、非英語圏出身の留学生等を派遣し、第二外国語の授業で活用することで、より広い視点での国際理解教育の充実を図ることができた。	高指
	296	【県立高校英語教員指導力向上事業】 教員の指導力向上を図るため、外部検定を利用した英語教員研修等を実施する。 ○参加教員：高等学校教員13人、中学校教員8人 ※中高合同実施 ○研修内容：英検I B Aの受検、英語による授業や評価方法についてのグループ協議	外部検定を利用した研修等の取組が進み、教員の英語力向上及び指導力向上に対する意欲の向上を促すことができた。また、参加した中学校・高等学校の英語科教員に、各校の英語による授業実践や「話すこと（やり取り）」の指導事例、スピーキング力向上の取組について情報共有する機会を提供することにより、英語力、指導力向上に寄与することができた。 一方で、文部科学省の英語教育実施状況調査（令和6年度）において、英語教師の英語力・英語使用状況に改善の余地があり、英語指導方法等に課題がある。（令和6年度調査結果：「授業における英語担当教師の英語使用状況」28.7%（全国平均41.6%））	高指
	13,847	【グローバルリーダー育成プロジェクト】 「アジアの中の日本」を意識し、グローバル・ローカルの視点から、英語での発信力・交渉力・論理的思考力の向上とリーダーの育成を図るため、国内・海外を通じた研修を行う。 ○参加生徒：20人 ○国内研修：8日間（英語集中研修、留学出前講座、校友会との交流会、グローバル人材育成講演会、模擬国連研修、シンガポール大使館訪問、等） ○国外研修：シンガポールに8日間派遣（現地大学生とのフィールドワーク、シンガポール国立大学でのワークショップ、等）	模擬国連研修や英語集中研修、オンラインを活用した研修の実施等の国内研修内容を充実させ、参加生徒の発信力・交渉力・論理的思考力の向上が図られた。 また、シンガポール派遣において、環境・多文化共生・起業をテーマとしたワークショップ・フィールドワークの実施により、参加生徒がグローバル・ローカルの両視点を獲得し、グローバルリーダーとしての資質を向上させることができた。	高指
SDGsの実現に向けた教育推進事業（施策2、12、23にも掲載）	1,600	小・中学校等において子供たちが様々な課題の解決に向け、主体的に行動を起こす力を育成するため、地域の課題や特性を踏まえて設定したSDGsのテーマに基づき、4市町8校のモデル校で、企業等と連携し、その課題解決に向け、教科等横断的な視点による教育課程の研究、実践を行う。	4市町の各モデル校において、総合的な学習の時間を中心に研究発表会を開催した。 この研究発表会では、企業・団体と連携し、教科等横断的な視点で、様々な課題解決に向けて、自ら考え、主体的に行動を起こす力を育成する教育課程の編成方法や指導の在り方等について研究・実践を行った。	義指

		○研究委嘱市町（モデル校） 上尾市（上尾市立今泉小学校、上尾市立西中学校） 川島町（川島町立つばさ小学校、川島町立川島中学校） 皆野町（皆野町立三沢小学校、皆野町立皆野中学校） 蓮田市（蓮田市立黒浜南小学校、蓮田市立蓮田南中学校）	令和8年度は、県ホームページにモデル校の取組を掲載するほか、各学校の取組を支援するためのガイドブックを作成するなど、研究の成果を周知し、県内の小・中学校等におけるSDGsの実現に向けた教育の実践を推進する必要がある。	
教育課程研究事業	1, 190	日本の文化や歴史に精通し、国際社会の中で多様な考え方を受容でき、価値観の違いを超えて他者と協働できる人材、また、国内大学のほか、海外大学にもチャレンジできる学びやサポート体制により、多様な進路の中で自分の将来を切り拓く人材を輩出する国際教育プログラムを構築する。 ○先進校等への視察 ・R7.08: Global Indian International School（ケンブリッジ国際認定校・国際バカロレア認定校）視察 ・R7.11: 長崎県立長崎東中学校・長崎県高等学校（WWL/ワールド・ワイド・ラーニング拠点校）視察 ○国際教育プログラム提供団体の研修（ケンブリッジ国際教育） ・ワークショップ研修（教育局職員3名 県立高校教員 英語1名 数学1名） ・オンライン研修（教育局職員 英語1名 数学1名）	視察により、国際バカロレアと国際Aレベルの教育課程の構造的な違いや両プログラムを実施する上での教員確保の困難性が明らかになった。 研修では、国際Aレベルに関するカリキュラムの構成、授業・学習リソースの活用方法及び国際資格における評価手法について有益な知見を得た。 また、シラバスの概要理解、授業計画の立案、指導法及び教材・学習活動の開発等の一連の実践的プロセスを経験し、国際的なカリキュラム運用に必要な計画性と評価の在り方に関する知見を得た。	高指
小中学校等英語教育推進事業	10, 254	学校段階に応じた目標達成に向け、児童生徒の英語を使って発信する力の強化のために、小・中学校等（さいたま市を除く。）教員を対象とした研修や、小・中学校等の接続を意識した指導方法の研究委嘱を実施する。 ○小・中学校等英語指導パワー・アップ講座の実施 ・対象：小・中学校等（さいたま市を除く。）教員 ・開催数：小学校等教員対象1回、中学校等教員対象1回 小・中学校等教員合同1回 ・参加者数：小学校等教員36人、中学校等教員36人 ○小・中学校等の連携推進及びICTを活用した指導方法の研究を委嘱し、その取組や成果を公開授業及び研究発表会で周知 ・研究委嘱先：2市町（北本市、三芳町）、小学校2校、中学校2校 ・公開授業及び研究発表会（中間発表）開催数：1回（10月） ・参加者数：151人	教員を対象とした研修では、優れた授業実践例を周知及び共有するとともに文部科学省職員の講義やグループ協議を実施した。 研究協力校において、学習者用デジタル教科書の効果的な活用について研究を進め、小中連携の視点も踏まえた指導方法について公開授業及び研究発表をした。 例えば、生徒が言語活動の目的や言語の使用場面を意識して積極的に英語を使用することができるよう、個別最適な学びを充実させる学習環境を整備した。また、新出語句や様々な表現を練習したり、教科書本文の内容について自分の考えを整理して理解を深めたりするなど、生徒が学習者用デジタル教科書を含めたICTを効果的に活用しながら主体的に学習に取り組む場面を設定した。 上記を通して、英語担当教員の指導力向上を図り、児童生徒の英語を使って発信する力を強化することができた。引き続き、学習者用デジタル教科書を含めたICTの効果的な活用について研究を深め、県内に普及させていく必要がある。	義指

施策指標の達成状況・原因分析	●地域の歴史や自然について関心があると回答した児童生徒の割合（％） [出典：埼玉県による「埼玉県学力・学習状況調査」] <table><tr><th>年度</th><th>小5</th><th>中2</th><th>年度目標値</th></tr><tr><td>R5</td><td>69.0</td><td>47.4</td><td>71.0</td></tr><tr><td>R6</td><td>71.1</td><td>45.8</td><td>73.0</td></tr><tr><td>R7</td><td>70.5</td><td>47.4</td><td>75.0</td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td></td><td>77.0</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td></td><td>80.0</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 【原因分析】 小学校では策定時より数値の向上が見られるが、中学校では同水準である。 小学校では、自分の住んでいる市町村や県など身近な地域を対象とした学習が多く、その学習の中で、以前から博物館や地域人材を活用した授業が多く実施されている。 一方で、中学校では我が国や世界に関する学習が中心となり、生徒が直接体験できる地域に関する内容が少ないことが要因であると考えられる。	年度	小5	中2	年度目標値	R5	69.0	47.4	71.0	R6	71.1	45.8	73.0	R7	70.5	47.4	75.0	R8			77.0	R9			80.0	R10				義指
年度	小5	中2	年度目標値																											
R5	69.0	47.4	71.0																											
R6	71.1	45.8	73.0																											
R7	70.5	47.4	75.0																											
R8			77.0																											
R9			80.0																											
R10																														
施策指標の達成状況・原因分析	●中学校・高等学校卒業段階における英語力 中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当（英検3級等）以上を達成した生徒の割合（％） [出典：文部科学省公立小・中学校における英語教育実施状況調査] 高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当（英検準2級等）以上を達成した生徒の割合（％） [出典：文部科学省公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査] <table><tr><th>年度</th><th>中学生</th><th>年度目標値</th></tr><tr><td>R4</td><td>50.1</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>48.1</td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td>52.2</td><td>52.0</td></tr><tr><td>R7</td><td>56.8</td><td>54.0</td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td>56.0</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>58.0</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>60.0</td></tr></table> 【原因分析】 （中学校） 学習指導要領の着実な実施に向けた教員研修の実施や、小学校・中学校・高等学校の接続を意識した指導方法について研究モデル校を指定し、その研究や優れた教員の授業実践の周知を図った結果、県内の小・中学校等（さいたま市を除く。）の授業改善が進み、生徒の英語力向上について、策定時より改善し、年度別目標値に達したものと考えられる。 （高等学校） 策定時よりは改善しているものの、国の目標値には達していない。英語力（4技能：読む、書く、聞く、話す）を向上させるには、生徒の英語による言語活動時間を増やすことが効果的であり、授業等での「4技能のバランスの取れた指導」と「活発な英語による言語活動」が必要である。 しかし、文部科学省の英語教育実施状況調査の結果では、「教員が発話の50%以上を英語で行っている学校の割合（※1）」と、「生徒が授業において50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合」	年度	中学生	年度目標値	R4	50.1		R5	48.1		R6	52.2	52.0	R7	56.8	54.0	R8		56.0	R9		58.0	R10		60.0	義指 高指				
年度	中学生	年度目標値																												
R4	50.1																													
R5	48.1																													
R6	52.2	52.0																												
R7	56.8	54.0																												
R8		56.0																												
R9		58.0																												
R10		60.0																												

	<table><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr><tr><td>高校生</td><td>42.6</td><td>47.3</td><td>48.5</td><td>47.0</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>44.0</td><td>45.5</td><td>47.0</td><td>48.5</td><td>50.0</td></tr></table> 合（※2）」は、全国と比較して低い状況であり、これらが年度目標に達していない一因と考える。 ※1：令和7年度:全国37.5% 埼玉21.7% ※2：令和6年度:全国56.6% 埼玉45.1%		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	高校生	42.6	47.3	48.5	47.0				年度目標値			44.0	45.5	47.0	48.5	50.0	
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																			
高校生	42.6	47.3	48.5	47.0																						
年度目標値			44.0	45.5	47.0	48.5	50.0																			
学識経験者の意見・提言	伝統文化の尊重とグローバル化対応は本来一体的に推進していくべき施策であると考え、その関係性が分かりにくい状況にあるのではないかと推察される。今後は双方を結びつけた具体的な取組の提示が求められる。また、翻訳技術の普及により英語会話の重要性が過小評価される傾向があるが、国際的な活躍のためには生きた英語運用能力の育成が重要であり、教員の研修機会の拡充とモデル授業の共有などを通じて、教員が日常的に英語を使用し会話を促す指導ができるよう支援し、児童生徒の英語力向上につなげる取組が必要である。 英語教育などグローバル化に対応する教育は充実が図られる一方で、教育基本法において伝統・文化の尊重が明記されているにもかかわらず、伝統文化はグローバル化と相対するものと捉えられ、これらを一体的に結びつけて学ぶことが難しい現状にある。特に、中学生の地域や伝統文化への関心が低下しやすい現状に対し、総合的な学習・探究の時間など特定の授業時間だけでなく、日頃の生活、給食、家庭科、体育（武道）、音楽など、多角的なアプローチによって伝統文化教育の推進を図ることが有効だと考える。加えて、英語教育の質的向上のためには、教員研修の充実を図り、さらに校内でのモデル授業の共有などを通じて、教員自身が日常的に英語を使用し、会話を促すような取組を促進することが必要である。																									
今後の取組	高校の英語教育においては、生徒の英語による言語活動時間の増加や教員の英語使用量の増加等の取組により、4技能（読む、書く、聞く、話す）のバランスの取れた育成に資する授業実践を進め、生徒の英語力向上を図る。また、教員の年次研修等における英語による効果的な指導法の共有や指導主事の学校訪問による授業観察や指導助言などを通じた授業改善を進めていく。 各学校が学校の特色や地域の実情に合わせ、国語、歴史、音楽、家庭科等の教科の授業及び総合的な探究の時間での伝統・文化に関連する内容の実践が広がるよう、教育課程改善委員会の伝統・文化部会で作成した指導資料の活用を周知するとともに、県内の伝統文化を紹介する教材を作成して海外渡航する高校生へ配布するなど、多様な文化の尊重に資するよう支援していく。	高指																								
	教員研修の充実と英語指導方法改善事業を通して、直接学校や教員に対して、学習指導要領を踏まえた授業改善、特に小中連携の視点による指導の継続を働き掛けていく。 小・中学校教育課程実践事例を活用し、各教科での具体的事例を、市町村立小・中学校等の教員に紹介し活用を促す。中学校においては、埼玉県中学校教育課程実践事例（外国語）に記載されている、地域の伝統文化を英語で紹介・発信する取組を共有することで、伝統文化の尊重とグローバル化に対応する教育を推進していく。また、音楽科、図画工作・美術科等における伝統文化に関する優れた授業動画を研修用サイトに掲載しており、教科担当指導主事会議において活用を促していくことで、伝統文化に関する教育を推進していく。	義指																								

目標	I	確かな学力の育成		
施策	4	技術革新に対応する教育の推進		
主な取組		○ 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進（施策2にも一部再掲）		
		○ 科学技術等への関心を高める取組の推進		
		○ 社会の持続的な発展を牽引する人材の育成		
担当課		高校教育指導課、ICT教育推進課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
「教育の情報化」基盤整備費（施策2、16、17、20にも掲載）	20,568	【ICT活用支援事業】 教員のICT活用指導力の向上を図るため、実践事例の共有や、ICT支援員による支援を行う。 ○活用・実践事例数：257件 ○各校種におけるICT活用プロジェクト：23回 延べ1,659人 ○ICT支援員やWEB相談窓口等による支援 ・学校からの問合せ（電話・WEB相談）：4,172件 ・学校要請等による研修：35件 ○学校現場でのネットワーク調査：6校	教員のICT活用指導力向上を目的とした研修の実施や実践事例の発信、ICT支援員等による支援を実施した。 令和7年度は特に教育・校務の両面において生成AIの活用ニーズが高く、全県立学校で利用できる生成AIアプリの基本操作研修を実施するなど、研修内容の充実を図った。 生成AIをはじめとする技術革新を背景に、教員に求められるICT活用指導力も高度化・複雑化していることから、新たな技術に対応した研修の実施や、より実効性の高い実践事例の発信に向け、支援体制の一層の充実を図る必要がある。	ICT
障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業（施策11、13、20にも掲載）	171,405	県立特別支援学校においてICT活用による個別最適化された学びを実現するため、ICT環境を整備する。 ○タブレット端末等の保守・管理：53校（分校含む。） ○学校間ネットワークの保守・管理：53校（分校含む。） ○授業目的公衆送信補償金制度の活用	各種ICT機器等の保守・管理により、個別最適化された学びを実現するための環境整備を進めることができた。	ICT
県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」（施策2にも掲載）	11,721	探究活動及び教科等横断的な学びに関する教育の充実を図るため、県教育委員会が指定する高等学校（以下、指定校）が「総合的な探究の時間」等を軸とした教科等横断型の教育課程の検討・実践を行う。指定校は外部機関と連携し、外部講師の活用による探究活動及び先端研究施設での実践研修を活用した探究活動の深化を推進する。 また、生徒発表会を実施し、県公立高校の生徒・教員の情報交換の場とするとともに、指定校の生徒の学習成果を発表する場とする。 ○指定校 12校	大学や外部施設、地域との連携により、指定校における総合的な探究の時間や課題研究等の時間を利用した探究活動が充実した。また、各校の教育活動に対して効果的なカリキュラム・マネジメントの検討が行われた。令和6年度に引き続き、教育委員会と連携している大学を活用した教育プログラムを実施でき、事業終了後のプログラムを見据えた検討ができた。さらに、生徒発表会は令和6年度の35校を上回る65校が発表し、発表生徒は518人となった。 教育委員会では「埼玉まなび・ひらめき連携ガイド」を作成し、各学校が外部の専門人材と連携しやすいようにしたほか、WEBサイト「学・SAITAMA Research Data Book」も作成し、外部機関との連携のほか学校での取組を発信できるようにした。	高指

		・大学や研究所等、外部施設、地域との連携の実施 ・探究活動を軸とした効果的なカリキュラム・マネジメントの検討・実施 ○連絡協議会 ・対象：指定校12校（各校教員2人） ・開催数：1回 ○県主催生徒研修会 ・4指定校生徒対象研修会を実施。全2種類実施。（大学実験、国際理解） ・参加者数：生徒29人 ○教員向けオンライン研修会 ・対象：希望する県立高校教職員 ・回数：6回 ・参加者数：延べ1,418人 ○探究活動生徒発表会 ・対象：指定校及び希望する高校 ・会場：日本薬科大学 ・参加者数：1,174人（運営含む。） ・発表校：全日・定時制合わせて65校 ・発表数及び発表生徒数：213件・518人	今後は、指定校での取組事例を、指定校以外の学校へ普及できるように取組を行っていく必要がある。また、生徒発表会の発表校を拡大する等、各校の探究活動の事例を共有できる場を開催し、学校における探究活動が更に活発に行われるようにする必要がある。	
理科教育振興・支援事業	772	科学技術振興機構が主催する中学1・2年生を対象とした「科学の甲子園ジュニア」の県代表チームを選考するために予選会を実施する。また、県代表チームに対して全国大会に向けた研修を行う。 ・県予選会：8月2日、31校・144名参加、筆記競技・実技競技 ・県代表チーム研修会：9～11月、代表生徒6名、埼玉大学の教授等による講義・演習	科学の甲子園ジュニア埼玉県大会を開催し、筆記競技と実技競技を実施することで、科学に興味・関心をもつ生徒の裾野を広げる一助とすることができた。また、県代表チームに対し、埼玉大学との連携による専門的な研修を実施したことで、全国大会でも自信をもって他都道府県の代表と渡り合うことができた。	義指
教育研究・発表会等奨励事業	294	【科学教育振興展覧会・理科教育研究発表会】 児童生徒の科学的研究物の展示・研究発表を行う。 ・科学教育振興展覧会中央展審査会：10月17日、小学校39作品・中学校42作品出展、優秀作品をホームページで公開 ・理科教育研究発表会（児童生徒の部）：2月10日、小学校15校・中学校15校、研究発表・質疑応答	科学教育振興展覧会や理科教育研究発表会を開催し、科学に興味・関心をもつ児童生徒の科学研究及び理科学習の意欲を高めることができた。特に、研究発表会を参集型で開催することで、児童生徒が互いに研究発表しながら意見し合うことができた。	義指

施策指標の達成状況・原因分析	●データサイエンスの手法を用いた探究活動を実施した高等学校の割合（％）【出典：埼玉県立高等学校教育課程の編成・実施状況より】							高指
	<							

目標	I	確かな学力の育成		
施策	5	人格形成の基礎を培う幼児教育の推進		
主な取組		○ 家庭や地域と連携した幼児教育の推進		
		○ 幼稚園教諭・保育士・保育教諭の資質・能力の向上		
		○ 認定こども園の設置促進		
		○ 幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続		
		○ 幼稚園・保育所・認定こども園などを活用した子育て支援の充実（施策22にも掲載）		
担当課		小中学校人事課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
幼稚園教育振興・充実事業	7,211	幼児教育の質向上のため、幼稚園等新規採用教員研修や中堅教諭等資質向上研修などの年次研修、主任教諭等研究協議会キャリアステージに応じた研修を実施する。更に幼稚園に指導者を派遣する幼稚園指導者派遣事業を実施し園内研修を支援する。 ○幼稚園等新規採用教員研修の実施 ・対象：公立幼稚園の新規採用教員 ・研修回数：園内研修 10回、園外研修 10回 ・参加者：6人 ○幼稚園等主任教諭等研究協議会の実施 ・対象：公立・私立幼稚園等の副園長、教頭、主任教諭等 ・実施日：11月6日 ・参加者：147人 ○幼稚園等への指導者派遣 ・対象：公立幼稚園・市町村教育委員会 ・派遣回数：1回	幼稚園等教員の資質向上を図るため、年次研修及びキャリアステージに応じた研修会を実施することができた。また、園内研修への指導者派遣についても実施することができた。 また、主任教諭等研究協議会では、園の中核になる教員等に対し、園の保育実践力向上と組織マネジメントについて研修を行い、幼児教育の質向上を図ることができた。	義指
	60	【幼稚園指導者派遣事業】 幼児教育に関して専門的知識を有する指導者を幼稚園に派遣し、教育課程や指導計画などの作成、並びに評価などに関する指導及び助言を行う。 ○対象：公立幼稚園等 ○派遣回数：1回	公立幼稚園の園内研修へ指導者を派遣することで、幼保小の接続を意識した教育課程や指導計画の作成などについて改善された。 今後は、事業の見直しを図り、幼児教育への指導のほかに、幼保小接続等への支援にも指導者を派遣できるように改善していく。	義指

市町村立小中学校外部人材配置事業	217, 348	【小1 問題対応非常勤講師の配置】 児童が集団生活に適応できず、学級がまとまらないなどのいわゆる小1 問題について、課題のある児童を学校生活に適応させるとともに、他の児童の学習機会を確保するため、当該児童の在籍する学級に非常勤講師を配置する。 ・小1 問題対応非常勤講師の配置：173人（令和6 年度 138人）	小1 問題対応非常勤講師の配置により、課題のある児童に対し、担任と共通理解・共通行動にきめ細かな指導を行った。このことにより、座って授業を受けることができない児童の約96.9%、教員の指示に従うことができない児童の約94.6%が改善した。小学校入学時において、課題のある児童を学校生活に適応させることができただけでなく、他の児童の学習機会を確保し、学級全体の学習環境を改善させることができた。	小中																									
幼稚園等教育研究協議会や地区別幼保小連携推進協議会の実施	0	幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続を進めるため、幼稚園等教育研究協議会や地区別幼・保・小連携推進協議会を実施し、接続の重要性の理解を図る。また、市町村や小学校単位での協議会などの実施を働き掛ける。 ○対象：公立・私立幼稚園等、小学校の教職員 ○実施回数：4 回（県内4 地区・東西南北） ○参加者数：654人	地区別幼・保・小連携推進協議会において、学事課・こども支援課とともに地域の実態に合わせた幼保小連携の在り方に関する研究協議を積極的に実施した。これにより接続の重要性の理解促進、学区区での協議会への参加や交流の機会を設定することについて働き掛けたことにより、幼保小の円滑な接続に向けた機運を醸成することができた。さらに、学校における取組を着実に進めるために、研修で学んだ内容を教育課程に位置付けるほか、市町村や小学校区等で架け橋期のカリキュラムの作成を進めることができるよう支援していく必要がある。	義指																									
施策指標の達成状況・原因分析	●幼児教育施設と小学校との接続を意識した教育課程の編成や指導計画を作成した小学校の割合（％）【出典：埼玉県による調査】 <table><tr><th>年度</th><th>実績 (%)</th><th>年度目標値 (%)</th></tr><tr><td>R4</td><td>16.7</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>15.5</td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td>34.1</td><td>29.0</td></tr><tr><td>R7</td><td></td><td>35.0</td></tr><tr><td>R8</td><td></td><td>40.0</td></tr><tr><td>R9</td><td></td><td>45.0</td></tr><tr><td>R10</td><td></td><td>50.0</td></tr></table> (令和7 年度実績値判明 令和8 年9 月頃の予定)			年度	実績 (%)	年度目標値 (%)	R4	16.7		R5	15.5		R6	34.1	29.0	R7		35.0	R8		40.0	R9		45.0	R10		50.0	【原因分析】 県内全ての幼児教育施設を対象とした幼保小接続に関する協議会、全市町村教育委員会担当者を対象とした会議、学校現場の管理職や教務主任等が参加する小中学校等教育課程研究協議会において、国のモデル事業を実施した先進自治体における円滑な接続の実施効果や、幼保小の接続を踏まえた教育課程の具体的な作成方法について情報提供を行った。 これらの取組が、各小学校等における教育課程の見直しを促すきっかけとなり、結果として年度目標の達成につながったと考えられる。	義指
年度	実績 (%)	年度目標値 (%)																											
R4	16.7																												
R5	15.5																												
R6	34.1	29.0																											
R7		35.0																											
R8		40.0																											
R9		45.0																											
R10		50.0																											
学識経験者の意見・提言	幼保小連携の重要性は変わらず高く、協議会や会議の地道な積み重ねにより小学校の対応割合が大幅に向上していることは評価される。県内研修や協議会の参加者増加も着実な成果と認められ、今後もこれらの取組を継続・強化すべきと考える。また、小1 問題対応非常勤講師の配置充実も引き続き重要であり、体制強化に努めるべきと考える。 少子化が進む現状において、幼児教育から小学校へのスムーズな移行を支援するプログラムの整備は喫緊の課題であると考え。現在約35%の学校で準																												

	備が進んでいることは評価できるが、入学時の適応不全は不登校などの問題につながる可能性もあるため、幼児教育施設と小学校との接続を意識した教育課程の編成や指導計画を作成する小学校の割合の更なる向上に向けて、市町村等が架け橋期のカリキュラムを作成する際の支援を強化することが必要と考える。	
今後の取組	小学校に入学する児童一人一人の状況を把握し、学習や生活習慣の面で課題のある児童が学校生活に適切に対応できるようにするために、今後も非常勤講師を配置し、複数の教員による指導・支援を行い、課題のある児童への対応と他の児童の学習機会の確保に努めるとともに、学級全体の学習環境を改善させていく。	小中
	幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、幼稚園・保育所・小学校等の教職員が集まる会議において、引き続き架け橋期の教育の充実を図ることや教育課程に位置付けることで取組が改善・維持されるよう働き掛けていく。あわせて、国や県の幼保小の円滑な接続や幼児教育の質の向上に係る施策について、公立幼稚園に限らず、私立幼稚園や保育所を所掌する部署の担当者とも連携を深め、架け橋期の学びを充実させる。 また、市町村等が架け橋期のカリキュラムを作成する際の支援として架け橋期コーディネーターを派遣していく。	義指